

調査結果の要約(平成 30 年度 第 2 四半期)

☑ 調査概要

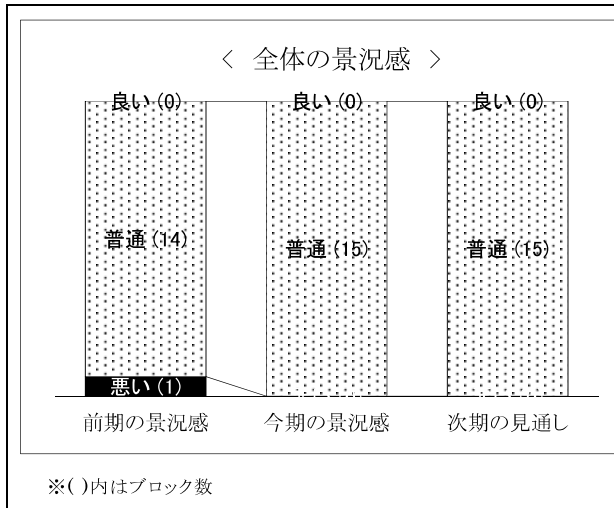
調査対象期間：平成 30 年度第 2 四半期(平成 30 年 7 月～9 月)

調査対象地域：福岡県内の商工会地域 15 ブロック(ブロックの詳細は表紙を参照のこと。)

調査実施方法：各ブロックに所属する商工会の経営指導員 15 名により、統一の調査票への選択記入(一部コメントは自由記入)での回答

報告書留意点：金融斡旋、創業・経営革新の相談件数については、若干実績と異なる場合もある。

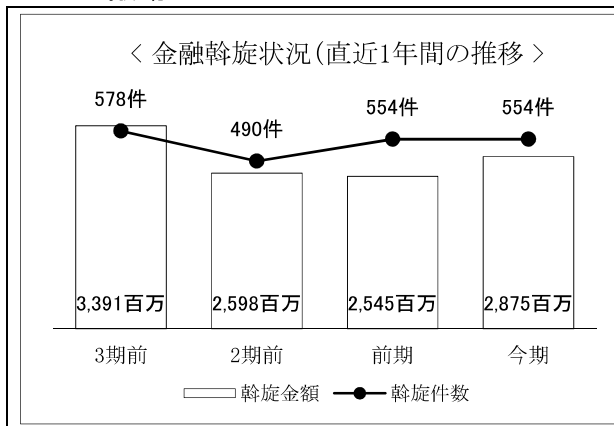
◇ 景気動向



全国的に相次ぐ自然災害の影響で、小規模企業の今期の景況は、厳しい状況であった(小規模企業景気動向調査より)。

福岡県内の景況感も「前期」より「今期」の方が、悪化が改善されたように見えるが、依然、景気の回復が重い状況の中で、7月の豪雨災害の復旧の遅れや域内の消費の伸び悩み等から停滞傾向であった。「次期」の見通しからも、先行きが不透明であることの表れと推察される。また人口増減による地域間格差や大型店との競争激化により厳しい経営状況が続いており、今後も地域資源を活かした独自商品の開発、地域を超えた販売促進、生産性向上を地道に行うことが求められる。

◇ 金融動向

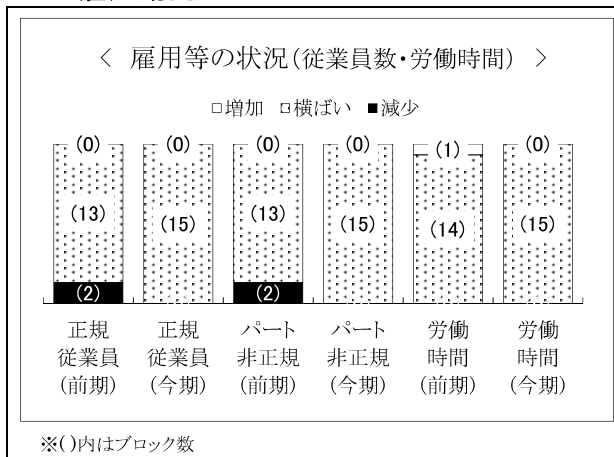


金融動向は、斡旋件数が前回と同一、斡旋金額が増加という結果となった。

1件当たりの金額は前期の4,593千円から5,189千円と、約60万円増加しており、夏場に発生した猛暑や台風等の自然災害のほか、人手不足や原材料高の影響が考えられる。

福岡県全体の資金繰り状況への悪影響は今のところ見られないが、今後の悪化懸念は強く、引き続き個別事業者の状況を注視する必要があると考えられる。

◇ 雇用動向



全体的には、若年労働者の人口減少が、地方の中小企業・零細企業に慢性的な人材不足をもたらし、さらには事業継続の断念を検討している事業所もあり、かなり深刻な状況になっている。

人手不足は、地区、業種にかかわらず深刻な状況が続いているため、女性と高齢者の雇用を受け入れる環境の整備がさらに必要だと思われる。

また人手不足をカバーするため、外国人労働者の雇用も業種により、多く見受けられるようになっている。